

行政刷新会議をフル回転させて ムダを排除せよ

佐々木陽一

PHP 総合研究所主任研究員

2009.9.9

先の衆院選では財源が争点となった。民主党は「税金のムダづかいの排除」で16.8兆円を捻出し、これを国民生活の立て直しに使うとした。これは自民党には見られなかった姿勢であり、国民が政権交代を選択した理由の1つであるのは間違いない。したがって、民主党の財源問題への処し方は、国民が同党の政権運営能力を判断するための格好のメルクマールとなろう。民主党は税金のムダづかいを排除できるだろうか。また、その成否のカギは何か。国の事業に関する「情報入手」と「事業仕分け」の視点から述べたい。

まず、国の事業のうち、「何が無駄で何が有用なのか」を明らかにするには、霞が関から事業に関する情報を入手しなければならない。この情報がない限り、外部から個別事業の無駄を明らかにすることは困難だ。民主党は政治主導によって、霞が関に事業情報を吐き出させることが重要である。すなわち、官僚が国会議員に対して事業情報の提供を渋るなら、強制力のある調査権を新しく設置される「行政刷新会議」に付与すること、同時に、同会議は調査結果を国民へ情報開示し、国が行う事業の透明性を高めるべきである。そうすれば、国民の支持を得ることもでき、政権運営を下支えする大きな力となるだろう。

次に、出てきた情報をもとに、速やかに「事業仕分け」を実行すべきである。この仕分けで、国の事業を、①不要、②民間が行うのが適当、③地方自治体の実施可能、④民間委託するのが適当、⑤国が直接行うことが必要、に分類する。また、一連のプロセスのなかで、⑥事業のトータルコスト（事業費＋人件費）を明らかにできればなお良い。コストを把握できれば、事業費よりも予算執行までに掛かる人件費の方が高くなってしまった非合理的な政府支出の存在が明らかになるかもしれない。

現実を動かすには、以上のような地道な作業を疎かにできない。民主党が来年の参院選や衆院議員の任期中に、「税金のムダづかいの排除」の一定の成果を国民に示す考えならば、まず、今後1年程度で国の全事業を仕分けし、その後、3年ほどをかけて、不要な事業の廃止、地方移管、民間移譲していくくらいのスピード感が必要になるだろう。事業仕分けの対象数は2767（平成21年度に予算計上された事業数）と膨大であるため、速やかに仕分けに着手することが肝要だ。

上記の事業や組織の無駄を洗い出す中核組織が「行政刷新会議」である。その具体的な構成については、新政権の発足を待つことになりそうだが、当会議の議長は首相、もしくは行政刷新会議担当相が務め、他閣僚から情報提供などの全面協力を得ながら、政権が一

体となって税金のムダづかいの排除に当たるべきであろう。さらに、当会議には、経済、財政、会社経営、会計制度などに詳しい有識者や地方自治体の代表者も加えることが望ましい。国から提供されたデータを行政現場に精通した人材が精査するしくみを確立するのである。この取り組みによって、中央官僚が予算の使い方を決めるしくみから、都道府県や市町村、そして民間をも含む地域で決めるしくみに変えていって欲しい。